

令和3年経済センサス - 活動調査

速報集計結果（秋田県の概要）

I	事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）	
1	事業所数及び従業者数	1
2	市町村別事業所数及び従業者数	2
3	産業大分類別事業所数及び従業者数	3
II	企業等の状況（企業等に関する集計）	
1	企業等数	5
2	売上高	6
○	参 考	
	・ 参考表 都道府県別民営事業所数及び従業者数	7

令和4年7月 21 日

秋田県企画振興部調査統計課

利 用 上 の 注 意

- 1 この結果は、令和4年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した速報集計結果統計表に基づき作成したものであり、確定数として後日総務省及び経済産業省が公表する確報集計結果とは必ずしも一致しない。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 経営組織、従業者数等の経理事項以外の項目については令和3年6月1日現在の数値であり、売上（収入）金額については令和2年1年間の数値である。
- 4 事業所数は県内に所在する民営事業所の数（事業内容が不詳の事業所を除く。）である。
- 5 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握を行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、
「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 6 売上（収入）金額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。
- 7 売上（収入）金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- 8 表中の「合計に占める割合」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。また、該当する数字があるものの、単位未満である場合は「0.0」と表した。
- 9 調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス－活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス－活動調査結果については「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 事業所数及び従業者数の状況 (事業所に関する集計)

1 事業所数及び従業者数

令和3年6月1日現在の本県の事業所(※1)の数は44,517事業所、同事業所の従業者(※2)の数は399,204人(事業所及び従業者数とも必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした集計値。以下の事業所に関する集計について同じ。)となっている。

なお、全国での本県の順位をみると、事業所数は40位、従業者数は39位となっている(P7参考表を参照)。

- (※1) 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
 - ・ 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- (※2) 令和3年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。
 なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

表 I-1-① 事業所数(秋田県、全国)

	令和3年		【参考】平成28年	
	数	全国に占める割合(%)	数	全国に占める割合(%)
秋田県	44,517	0.9	48,769	0.9
全国	5,078,617	100.0	5,340,783	100.0

注1: 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

表 I-1-② 従業者数(秋田県、全国)

	令和3年		【参考】平成28年	
	数(人)	全国に占める割合(%)	数(人)	全国に占める割合(%)
秋田県	399,204	0.7	413,719	0.7
全国	57,457,856	100.0	56,872,826	100.0

注1: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

2 市町村別事業所数及び従業者数

事業所数を市町村別にみると、秋田市が 13,789 事業所（全県の 31.0%）と最も多く、次いで横手市が 4,160 事業所（同 9.3%）、大仙市が 3,872 事業所（同 8.7%）となっている。

従業者数を市町村別にみると、秋田市が 140,699 人（全県の 35.2%）と最も多く、次いで横手市が 36,613 人（同 9.2%）、大仙市が 32,423 人（同 8.1%）となっている。

表 I-2 市町村別事業所数、従業者数

	事業所数				従業者数			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
		県全体に占める割合(%)		県全体に占める割合(%)	(人)	県全体に占める割合(%)	(人)	県全体に占める割合(%)
秋 田 県	44,517	100.0	48,769	100.0	399,204	100.0	413,719	100.0
秋 田 市	13,789	31.0	14,983	30.7	140,699	35.2	146,415	35.4
能 代 市	2,781	6.2	2,938	6.0	22,512	5.6	22,666	5.5
横 手 市	4,160	9.3	4,608	9.4	36,613	9.2	37,368	9.0
大 館 市	3,105	7.0	3,457	7.1	29,455	7.4	31,198	7.5
男 鹿 市	1,121	2.5	1,265	2.6	8,183	2.0	8,766	2.1
湯 沢 市	2,262	5.1	2,539	5.2	17,952	4.5	18,780	4.5
鹿 角 市	1,375	3.1	1,481	3.0	11,864	3.0	12,692	3.1
由利本荘市	3,378	7.6	3,736	7.7	31,360	7.9	31,602	7.6
潟 上 市	985	2.2	1,130	2.3	8,238	2.1	8,341	2.0
大 仙 市	3,872	8.7	4,220	8.7	32,423	8.1	33,692	8.1
北 秋 田 市	1,481	3.3	1,625	3.3	11,490	2.9	11,884	2.9
に か ほ 市	1,018	2.3	1,189	2.4	9,827	2.5	10,043	2.4
仙 北 市	1,416	3.2	1,514	3.1	9,754	2.4	9,869	2.4
小 坂 町	248	0.6	249	0.5	2,610	0.7	2,687	0.6
上小阿仁村	106	0.2	99	0.2	581	0.1	579	0.1
藤 里 町	136	0.3	152	0.3	642	0.2	730	0.2
三 種 町	597	1.3	684	1.4	4,410	1.1	4,740	1.1
八 峰 町	300	0.7	327	0.7	1,878	0.5	2,094	0.5
五 城 目 町	402	0.9	424	0.9	2,708	0.7	2,953	0.7
八 郎 潟 町	224	0.5	258	0.5	1,600	0.4	1,716	0.4
井 川 町	172	0.4	186	0.4	1,705	0.4	1,778	0.4
大 潟 村	125	0.3	126	0.3	1,282	0.3	1,333	0.3
美 郷 町	804	1.8	853	1.7	6,271	1.6	6,452	1.6
羽 後 町	540	1.2	607	1.2	4,280	1.1	4,576	1.1
東 成 瀬 村	120	0.3	119	0.2	867	0.2	765	0.2

注1: 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

3 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が11,203事業所（全産業の25.2%）と最も多く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が5,217事業所（同11.7%）、「建設業」が4,862事業所（同10.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の47.8%を占めている。

構成比について全国と比べると、「生活関連サービス業，娯楽業」、「卸売業，小売業」、「建設業」などが高くなっている。

表 I-3-(1) 産業大分類別事業所数(秋田県、全国)

産業大分類	秋 田 県				全 国			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)
合 計	44,517	100.0	48,769	100.0	5,078,617	100.0	5,340,783	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	933	2.1	755	1.5	41,891	0.8	32,676	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	49	0.1	49	0.1	1,888	0.0	1,851	0.0
D 建設業	4,862	10.9	5,385	11.0	483,649	9.5	492,734	9.2
E 製造業	3,122	7.0	3,481	7.1	410,864	8.1	454,800	8.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	136	0.3	65	0.1	9,192	0.2	4,654	0.1
G 情報通信業	286	0.6	302	0.6	75,775	1.5	63,574	1.2
H 運輸業，郵便業	900	2.0	966	2.0	128,248	2.5	130,459	2.4
I 卸売業，小売業	11,203	25.2	13,034	26.7	1,200,507	23.6	1,355,060	25.4
J 金融業，保険業	732	1.6	841	1.7	83,332	1.6	84,041	1.6
K 不動産業，物品賃貸業	1,712	3.8	1,721	3.5	372,350	7.3	353,155	6.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,589	3.6	1,624	3.3	249,188	4.9	223,439	4.2
M 宿泊業，飲食サービス業	4,823	10.8	5,841	12.0	578,342	11.4	696,396	13.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,217	11.7	5,876	12.0	428,023	8.4	470,713	8.8
O 教育，学習支援業	1,092	2.5	1,170	2.4	160,352	3.2	167,662	3.1
P 医療，福祉	3,869	8.7	3,646	7.5	459,656	9.1	429,173	8.0
Q 複合サービス事業	555	1.2	532	1.1	32,672	0.6	33,780	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	3,437	7.7	3,481	7.1	362,688	7.1	346,616	6.5

注1: 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

(2) 産業大分類別従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が81,777人（全産業の20.5%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が69,560人（同17.4%）、「製造業」が64,789人（同16.2%）などとなっており、上位3産業で全体の54.1%を占めている。

構成比について全国と比べると、「医療，福祉」、「建設業」、「農林漁業」などが高くなっている。

表 I - 3 - (2) 産業大分類別従業者数(秋田県、全国)

産業大分類	秋 田 県				全 国			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
	(人)	合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)
合 計	399,204	100.0	413,719	100.0	57,457,856	100.0	56,872,826	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	9,731	2.4	8,254	2.0	452,033	0.8	363,024	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	597	0.1	598	0.1	19,719	0.0	19,467	0.0
D 建設業	38,150	9.6	40,329	9.7	3,765,266	6.6	3,690,740	6.5
E 製造業	64,789	16.2	67,198	16.2	8,866,615	15.4	8,864,253	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,578	0.4	1,686	0.4	201,973	0.4	187,818	0.3
G 情報通信業	3,327	0.8	3,737	0.9	1,930,909	3.4	1,642,042	2.9
H 運輸業，郵便業	18,821	4.7	18,869	4.6	3,289,264	5.7	3,197,231	5.6
I 卸売業，小売業	81,777	20.5	86,407	20.9	11,476,947	20.0	11,843,869	20.8
J 金融業，保険業	8,874	2.2	9,720	2.3	1,495,022	2.6	1,530,002	2.7
K 不動産業，物品賃貸業	6,326	1.6	6,024	1.5	1,601,093	2.8	1,462,395	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,085	2.0	8,211	2.0	2,055,691	3.6	1,842,795	3.2
M 宿泊業，飲食サービス業	27,855	7.0	33,576	8.1	4,514,940	7.9	5,362,088	9.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	16,972	4.3	18,790	4.5	2,191,060	3.8	2,420,557	4.3
O 教育，学習支援業	9,689	2.4	9,172	2.2	1,921,979	3.3	1,827,596	3.2
P 医療，福祉	69,560	17.4	66,049	16.0	8,144,879	14.2	7,374,844	13.0
Q 複合サービス事業	6,036	1.5	6,219	1.5	452,579	0.8	484,260	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	27,037	6.8	28,880	7.0	5,077,887	8.8	4,759,845	8.4

注1: 「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

Ⅱ 企業等の状況 (企業等に関する集計)

1 企業等数

令和3年6月1日現在の本県の企業等(※) (以下「企業」という。) の数は、32,401 企業となっている。

経営組織別にみると、「法人」(会社以外の法人を含む。) が 14,700 企業 (全企業の 45.4%)、「個人経営」が 17,701 企業 (同 54.6%) となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 7,117 企業 (全産業の 22.0%) と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 4,411 企業 (同 13.6%)、「建設業」が 4,342 企業 (同 13.4%) などとなっており、上位3産業で全産業の 49.0%を占めている。

(※) 事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

なお、文中及び表中の秋田県の数値は、「秋田県内に本社(本所)がある企業(法人・個人経営)及び単独事業所企業」の集計値である。以下同じ。

表Ⅱ-1-① 経営組織別企業等数(秋田県、全国)

	秋 田 県				全 国			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)
合 計	32,401	100.0	36,036	100.0	3,674,058	100.0	3,856,457	100.0
法人	14,700	45.4	14,182	39.4	2,061,245	56.1	1,877,438	48.7
会社企業	11,740	36.2	11,550	32.1	1,777,291	48.4	1,629,286	42.2
会社以外の法人	2,960	9.1	2,632	7.3	283,954	7.7	248,152	6.4
個人経営	17,701	54.6	21,854	60.6	1,612,813	43.9	1,979,019	51.3

注：時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

表Ⅱ-1-② 産業大分類別企業等数(秋田県、全国)

産業大分類	秋 田 県				全 国			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)	数	合計に占める割合(%)
合 計	32,401	100.0	36,036	100.0	3,674,058	100.0	3,856,457	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	801	2.5	619	1.7	35,332	1.0	25,992	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.1	27	0.1	1,449	0.0	1,376	0.0
D 建設業	4,342	13.4	4,868	13.5	424,290	11.5	431,736	11.2
E 製造業	2,522	7.8	2,899	8.0	340,064	9.3	384,781	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.2	21	0.1	5,494	0.1	1,087	0.0
G 情報通信業	169	0.5	166	0.5	56,078	1.5	43,585	1.1
H 運輸業、郵便業	456	1.4	463	1.3	67,105	1.8	68,808	1.8
I 卸売業、小売業	7,117	22.0	8,564	23.8	739,837	20.1	842,182	21.8
J 金融業、保険業	240	0.7	261	0.7	31,090	0.8	29,439	0.8
K 不動産業、物品賃貸業	1,396	4.3	1,396	3.9	327,814	8.9	302,835	7.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,301	4.0	1,336	3.7	213,865	5.8	189,515	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	3,793	11.7	4,556	12.6	422,908	11.5	511,846	13.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,411	13.6	5,017	13.9	333,402	9.1	366,146	9.5
O 教育、学習支援業	783	2.4	867	2.4	108,095	2.9	114,451	3.0
P 医療、福祉	2,285	7.1	2,289	6.4	298,952	8.1	294,371	7.6
Q 複合サービス事業	146	0.5	149	0.4	5,545	0.2	5,719	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	2,531	7.8	2,538	7.0	262,738	7.2	242,588	6.3

注：時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

2 売上高

令和2年1年間の本県の企業の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は、4兆9,053億円となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が1兆5,944億円（全産業の32.5%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が8,555億円（同17.4%）、「製造業」が7,573億円（同15.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の65.4%を占めている。

表Ⅱ-2 産業大分類別売上高(秋田県、全国)

産業大分類	秋 田 県			
	令和2年		【参考】平成27年	
	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
合 計	4,905,308	100.0	4,876,927	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	93,983	1.9	68,656	1.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	8,167	0.2	7,059	0.1
D 建設業	668,082	13.6	613,751	12.6
E 製造業	757,292	15.4	863,540	17.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39,095	0.8	8,464	0.2
G 情報通信業	52,301	1.1	51,253	1.1
H 運輸業，郵便業	107,070	2.2	97,024	2.0
I 卸売業，小売業	1,594,416	32.5	1,550,393	31.8
J 金融業，保険業	88,888	1.8	108,008	2.2
K 不動産業，物品賃貸業	76,807	1.6	66,081	1.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	67,636	1.4	58,619	1.2
M 宿泊業，飲食サービス業	79,987	1.6	106,473	2.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	129,020	2.6	181,308	3.7
O 教育，学習支援業	73,518	1.5	59,465	1.2
P 医療，福祉	855,520	17.4	826,798	17.0
Q 複合サービス事業	83,467	1.7	86,445	1.8
R サービス業(他に分類されないもの)	130,059	2.7	123,589	2.5
産業大分類	全 国			
	令和2年		【参考】平成27年	
	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
合 計	1,702,020,147	100.0	1,624,714,253	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	5,961,606	0.4	4,993,854	0.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,330,636	0.1	2,044,079	0.1
D 建設業	121,053,158	7.1	108,450,918	6.7
E 製造業	390,993,435	23.0	396,275,421	24.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36,217,006	2.1	26,242,446	1.6
G 情報通信業	73,993,131	4.3	59,945,636	3.7
H 運輸業，郵便業	63,406,525	3.7	64,790,606	4.0
I 卸売業，小売業	481,465,419	28.3	500,794,256	30.8
J 金融業，保険業	119,000,741	7.0	125,130,273	7.7
K 不動産業，物品賃貸業	58,040,579	3.4	46,055,311	2.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	50,717,356	3.0	41,501,702	2.6
M 宿泊業，飲食サービス業	20,593,164	1.2	25,481,491	1.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	30,862,998	1.8	45,661,141	2.8
O 教育，学習支援業	17,211,942	1.0	15,410,056	0.9
P 医療，福祉	173,192,743	10.2	111,487,956	6.9
Q 複合サービス事業	8,843,786	0.5	9,595,527	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	49,135,921	2.9	40,853,581	2.5

注1: 「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

○ 参 考

参考表 都道府県別民営事業所及び従業者数(事業所に関する集計)

都道府県等	事業所数				従業者数			
	令和3年		【参考】平成28年		令和3年		【参考】平成28年	
	数	順位	数	順位	数	順位	数	順位
全 国	5,078,617	-	5,340,783	-	57,457,856	-	56,872,826	-
1 北海道	213,026	6	224,718	6	2,153,312	8	2,165,925	8
2 青森県	54,523	30	58,116	31	498,573	33	498,988	33
3 岩手県	53,944	31	58,415	30	515,967	31	525,264	31
4 宮城県	93,911	16	97,974	17	1,022,384	14	1,006,886	15
5 秋田県	44,517	40	48,769	37	399,204	39	413,719	39
6 山形県	51,626	33	55,778	32	463,350	35	475,435	35
7 福島県	80,619	19	85,960	20	798,114	21	806,130	21
8 茨城県	107,129	13	115,007	12	1,223,518	12	1,233,534	12
9 栃木県	78,983	20	86,088	19	864,618	19	878,756	19
10 群馬県	84,119	18	90,231	18	889,631	17	900,921	17
11 埼玉県	226,535	5	240,542	5	2,574,456	5	2,575,544	5
12 千葉県	179,251	9	188,740	9	2,121,213	9	2,114,259	9
13 東京都	616,002	1	621,671	1	9,433,466	1	9,005,511	1
14 神奈川県	280,687	4	287,942	4	3,481,162	4	3,464,316	4
15 新潟県	102,811	14	112,948	14	998,189	15	1,025,630	14
16 富山県	48,420	35	51,785	35	503,317	32	504,554	32
17 石川県	55,791	28	59,770	29	542,179	29	541,030	29
18 福井県	39,434	42	41,644	42	374,024	41	377,238	41
19 山梨県	40,374	41	42,387	41	364,100	42	366,320	42
20 長野県	98,643	15	106,030	15	918,620	16	928,421	16
21 岐阜県	91,077	17	98,527	16	877,243	18	880,780	18
22 静岡県	159,628	10	172,031	10	1,719,689	10	1,712,983	10
23 愛知県	295,277	3	309,867	3	3,832,121	3	3,749,904	3
24 三重県	71,200	23	77,168	22	794,991	22	801,130	22
25 滋賀県	53,115	32	55,262	33	615,487	25	602,600	25
26 京都府	108,368	12	113,774	13	1,139,827	13	1,137,370	13
27 大阪府	377,959	2	392,940	2	4,491,328	2	4,393,139	2
28 兵庫県	199,966	8	214,169	7	2,194,727	7	2,203,102	7
29 奈良県	44,923	38	46,487	40	439,800	36	434,135	37
30 和歌山県	44,959	37	47,247	38	376,874	40	377,605	40
31 鳥取県	23,891	47	25,718	47	228,315	47	230,700	47
32 島根県	32,345	46	34,987	46	294,266	45	290,557	45
33 岡山県	77,428	21	79,870	21	835,270	20	820,656	20
34 広島県	120,069	11	127,057	11	1,293,541	11	1,302,074	11
35 山口県	55,759	29	61,385	28	571,202	27	577,791	26
36 徳島県	33,794	44	35,853	44	304,672	44	301,688	44
37 香川県	44,528	39	46,774	39	435,625	38	429,167	38
38 愛媛県	59,021	26	63,310	26	563,282	28	566,761	27
39 高知県	32,839	45	35,366	45	275,520	46	279,196	46
40 福岡県	205,965	7	212,649	8	2,294,657	6	2,236,269	6
41 佐賀県	35,274	43	37,479	43	356,572	43	354,733	43
42 長崎県	57,885	27	62,028	27	525,487	30	536,782	30
43 熊本県	71,677	22	72,144	24	708,907	23	690,992	23
44 大分県	49,937	34	52,973	34	473,690	34	483,206	34
45 宮崎県	48,325	36	51,475	36	439,315	37	448,050	36
46 鹿児島県	70,858	24	75,443	23	654,927	24	669,456	24
47 沖縄県	62,205	25	64,285	25	581,124	26	553,619	28

注1: 「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 時系列比較を行う際には注意が必要(利用上の注意-9参照)

経済センサスー活動調査に御協力いただきありがとうございました。

この速報集計結果の概要についてのお問い合わせは、次へお願いします。

秋田県企画振興部調査統計課 経済統計班

〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1

TEL 018-860-1256

FAX 018-860-1252

E-mail toukeika@pref.akita.lg.jp

◇◇◇インターネットで最新の統計情報を御覧になれます。◇◇◇

アドレス <https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>